



The Okinawa Development
Finance Corporation

沖縄振興開発金融公庫 

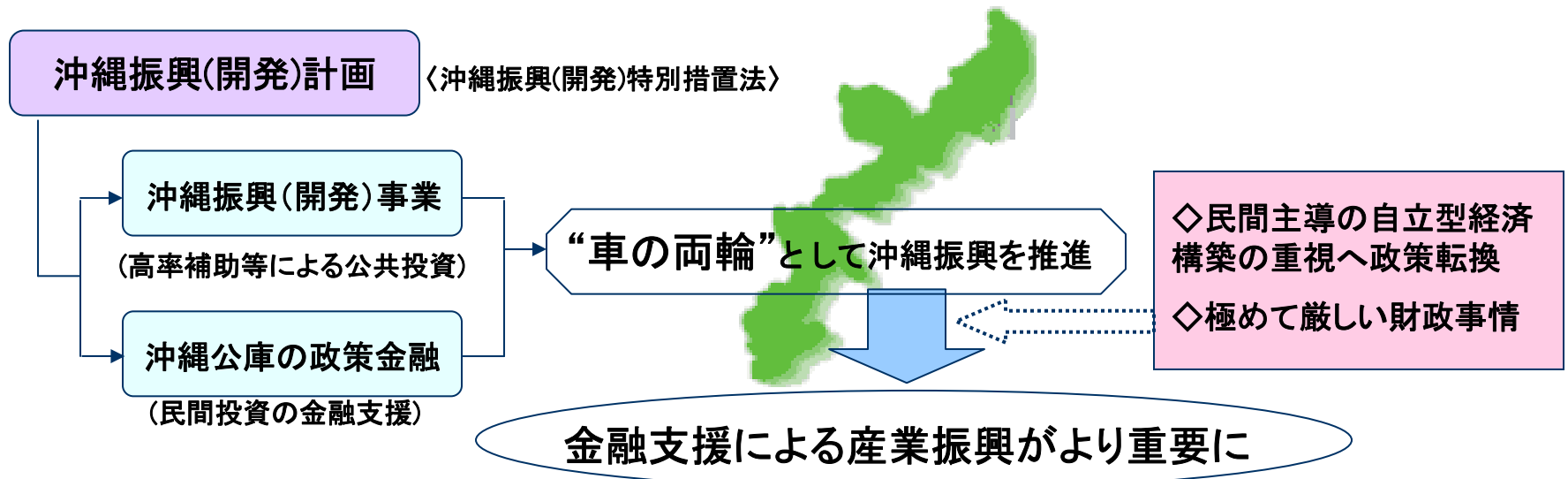
沖縄公庫独自融資制度の概要

平成21年3月10日

沖縄振興開発金融公庫

沖縄振興策における公庫の役割

沖縄公庫の資金供給機能は沖縄振興策の“車の両輪”

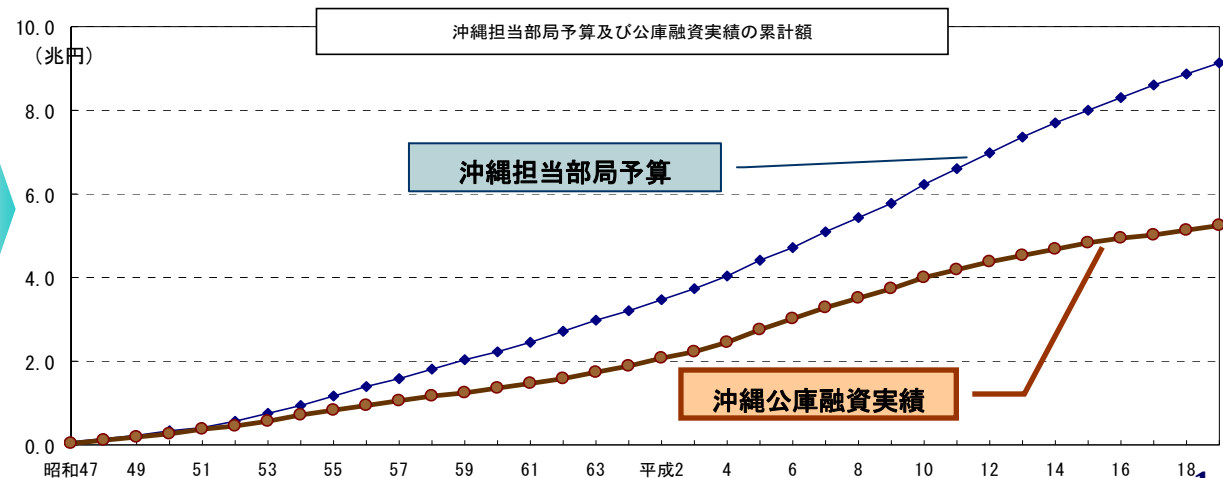


【沖縄担当部局予算】(補正後)

(S47年度～H19年度累計): 9兆1,447億円

【当公庫融資実績】

(S47年度～H19年度累計): 5兆2,368億円



沖縄の振興と公庫融資の推移

財政支出（国）

公庫資金（融資額）

- 第1次沖縄振興開発計画（昭和47年度～昭和56年度）
「本土との格差の早急な是正」



- 第2次沖縄振興開発計画（昭和57年度～平成3年度）
「本土との格差の是正」



- 第3次沖縄振興開発計画（平成4年度～平成13年度）
「自立化を目指した特色ある産業の振興」



- 沖縄振興計画（平成14年度～平成23年度）
「民間主導の自立型経済の構築」

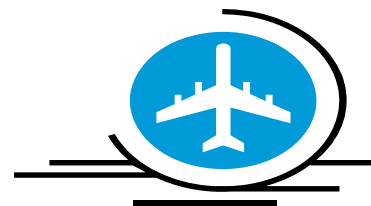


※（19年度までの累計 9.1兆円）

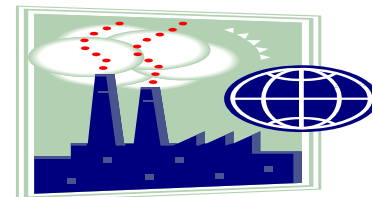
※（19年度までの累計 5.2兆円）

公庫による資金供給、独自制度等の充実・活用

○社会資本・産業基盤の整備



○製造業等の振興



○観光・情報産業の振興



○農林水産業振興・地域活性化



公庫独自制度の変遷(環境変化への対応)

1 沖縄における環境変化等に対応した独自制度の充実・活用

国の施策等	(S47年) ・本土復帰に伴う特別措置	(S52年) ・土地の位置境界明確化事業開始	(H13年) ・経営環境の激変に対応したセーフティネット機能の発動
		(S53年) ・交通方法の変更(車両は左通行へ)	

※融資実績は、制度創設からの累計。

沖縄公庫独自制度の充実・活用	(S47年～S48年) ○「特別資金貸付制度」の創設 ・本土復帰に伴い、円ドル切り替えによる影響を受ける事業の経営負担の軽減 (融資実績 46億円)	(S54年～) ○「位置境界明確化特別融資」の創設 ・位置境界不明確地域内における各筆の土地の位置境界明確化の促進のための不動産等の取得 (融資実績 8億円)	
	(S47年～S48年) ○「特殊資金貸付制度」の創設 ・本土復帰に伴う制度の変更等により経営上の負担が特に増大する事業の借入金返済負担の軽減 (融資実績 3億円)	(S53年～S54年) ○「交通方法変更特別貸付」の創設 ・交通方法の変更に伴う事業の転換、バス・タクシー車両の代替等の促進 (融資実績合計 90億円) ・産業開発資金 51億円 ・中小企業等資金 39億円	(H13年～H14年) ○「観光関連業界緊急経営支援貸付」の創設 ・米国同時多発テロの風評被害により影響を受けている観光関連事業者の経営支援
	(S47年～S56年) ○「転業資金」の創設 ・本土復帰に伴う法律制度の変更、米軍基地の縮小等により余儀なくされる転業、事業所移転の円滑な推進 (融資実績 2億円)		(融資実績合計 99億円) ・産業開発資金 14億円 ・中小企業等資金 74億円 ・生活衛生資金 12億円 ※四捨五入のため資金別と合計は一致しない。

公庫独自制度の変遷(社会資本・産業基盤整備)

2 格差是正と基礎条件整備に対応した独自制度の充実・活用



国の
施策

「本土との格差の早急な是正」(1次振計)
⇒ 「民間主導の自立型経済の構築」(沖振計)

※融資実績は、制度創設から19年度までの累計。

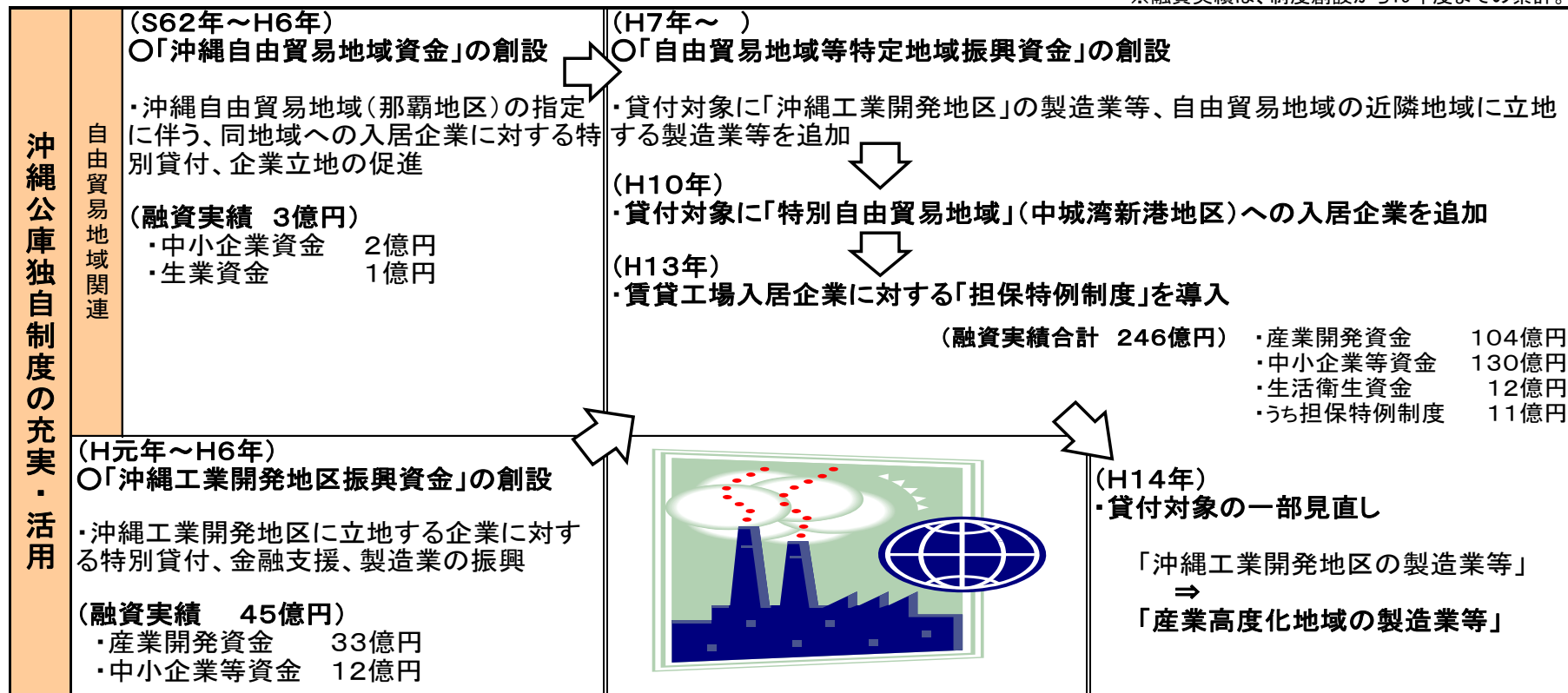
	連携する独自制度	創設 年度	対象事業・分野	融資実績 (億円)※
沖縄公庫独自制度の充実・活用	電気	S47	電気の安定供給に資する発電設備、送電設備等の整備	6,048
	ガス		ガスの安定供給に資する製造設備、ガス供給設備等の整備	131
	海運		離島航路網の維持・確保に資する離島就航船の建造等	382
	基本(産業開発資金)		沖縄の産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得等	2,341
	航空機	S63	交通基盤の整備等に資する航空機の購入	426
	沖縄自立型社会資本整備	H20	民間資金を活用した公民連携型事業(PFI事業等)による社会資本の整備	—
	沖縄経済自立支援	H21 (予定)	持続的発展を支える交通体系の整備、情報通信産業の集積	—

公庫独自制度の変遷(製造業等の振興)

3 沖縄振興施策と連携した独自制度の充実 ①

	第1次、第2次振計	第3次振計	沖縄振興計画
国等の施策	(S62年12月) ・沖縄自由貿易地域(那覇地区)の指定	(H11年3月) 特別自由貿易地域(中城湾 新港地区)の指定 (H12年4月) 特別自由貿易地域賃貸工場の開設	
	(S50年、S60年) ・沖縄工業開発地区の指定・拡大		(H14年7月) ・産業高度化地域の指定

※融資実績は、制度創設から19年度までの累計。

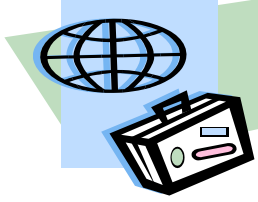


公庫独自制度の変遷(観光・情報産業の振興)

3 沖縄振興施策と連携した独自制度の充実 ②

	第1次、第2次振計	第3次振計	沖縄振興計画
国等の施策	(S51年9月) 「沖縄県観光開発基本計画」を決定(沖縄県)	(H9年6月) 国際観光振興に係る「外客誘致法」の制定 ・沖縄の地理的特性、優位性を生かした観光・リゾート地域の形成、豊富な若い労働力等を活用した情報通信産業の立地振興	
	・観光レクリエーション地域の開発整備	(H10年4月) 「観光振興地域制度」、「情報通信産業振興地域制度」の制定	(H20年) 沖縄IT津梁パーク施設の整備

※融資実績は、制度創設から19年度までの累計。

沖縄公庫独自制度の充実・活用	(S61年～H7年) ○「沖縄観光レクリエーション拠点整備資金」の創設 ・県が指定した沖縄観光レクリエーション拠点地域における施設整備の促進等 ➡ (融資実績 17億円)	(H8年～H11年) ○「沖縄観光拠点整備資金」の創設 ・取扱い資金を中小企業等資金に拡大 ・対象地域を「国又は県の観光関連施策に基づく整備地域」に拡大 ➡ (融資実績119億円) ・産業開発資金等	 
		(H12年～) ○「沖縄観光・国際交流拠点整備資金」の創設 ・貸付対象に「沖縄らしい景観の形成に寄与する施設」、「外客誘致法に規定する特定施設」を追加 (融資実績 533億円) 産業開発資金 507億円、中小企業等資金 26億円	
		(H13年～) ○「沖縄情報通信産業支援」の創設 ・情報通信産業振興地域等における情報通信事業者に対する特別貸付、集積の促進 ➡ (H17年) ・貸付対象に「情報通信技術利用者」(製造業、小売業等のコールセンター)を追加 (融資実績 34億円) ・産業開発資金 20億円、中小企業等資金 14億円 (H21年4月) ○「沖縄経済自立支援」の創設(予定) ・IT津梁パークにおける民間IT施設の整備を促進	

公庫独自制度の変遷(農林水産業振興・地域活性化)

3 沖縄振興施策と連携した独自制度の充実 ③

	第1次、第2次振計	第3次振計	沖縄振興計画
国等の施策	・農林水産業の生産基盤整備、生産性向上 ・さとうきび等加工業の健全な発展等	・沖縄の地理的・自然的特性等の地域特性を生かした農林水産業の振興 ・「農林水産業振興ビジョン・アクションプログラム」の策定、戦略品目の展開(沖縄県)	
	・中小企業の近代化、経営基盤強化 ・伝統工芸産業の振興、観光資源の開発等	・既存企業の新展開と新規企業の立地促進 ・地域産業の振興と雇用機会の創出・拡大	・創造性に満ちた新規企業等の創出、地域活性化 ・「美ら島会議」の設置、離島地域活性化の取組みを強化(内閣府)

※融資・出資実績は、制度創設から19年度までの累計。

沖縄公庫独自制度の充実・活用	農林水産業関連	(S47～) 沖縄農林漁業経営改善資金の創設 ・農林漁業施設、設備の改善等により本土の農林漁業との生産性格差を是正 (融資実績 137億円)
		(S47～) 製糖企業等資金の創設 ・製糖業、パイナップル缶詰製造業の施設改造、合理化の促進 (融資実績 309億円)
		(H9年～) 「沖縄農林畜水産物等企業化支援資金」の創設 ・地域特性を生かした農林畜水産物を用いた製品の開発等 (融資実績 1億円)
		(H13年～) 「おきなわブランド振興資金」の創設 ・拠点産地における戦略品目(おきなわブランド)の生産供給体制の強化 (融資実績 1億円)
	(S54～H9) ○泡盛古酒共同製成(米資金)の創設 ・泡盛の長期貯蔵事業の促進 (融資実績 8億円) (S47～H7) ○沖縄伝統工芸品振興 ・沖縄県の伝統工芸技術による工芸(織物、陶器、漆器、三線等)の振興と中小企業者の保護育成 (融資実績 1億円) 	(H8年～) 「沖縄特産品振興貸付」の創設 ・沖縄の地域特性や優位性等を活かした製品開発、販路拡大事業の促進 (融資実績合計 129億円)
		(H9年) 泡盛特例を導入 貸付限度増額(運転) : 2.5億円⇒4.8億円 据置期間(運転) : 2年 ⇒3年
		(H17年～) ・泡盛特例を拡充 据置期間(設備) : 2年 ⇒5年 ・「泡盛在庫担保」を導入 (泡盛在庫担保実績 10億円)
		(H10年～) ○「沖縄創業者等支援貸付」の創設 ・新規企業等の創出、雇用の創出事業の支援等 (融資実績合計 655億円)
		(H14年～) ○「沖縄新事業創出促進出資」の創設 ・創造性に満ちた新規企業等の創出、地域活性化 (出資実績合計 8億円)
		(H11年～H16年) ○「沖縄離島地域経済活性化資金」の創設 ・県内離島における雇用創出事業の展開等 (融資実績合計 43億円)
		(H17年～) ○「沖縄離島振興貸付」の創設 ・離島地域における雇用創出事業の対象拡大、支援を強化 (融資実績合計 91億円)

沖縄の振興分野と公庫独自制度(1)

(沖縄振興策等と一体となった独自制度(26制度)の活用)

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

※出融資実績は、「沖縄振興計画」のスタート(平成14年度)から19年度までの累計。

沖縄振興施策の分野	連携する独自制度	出融資実績 (億円)※
(1) 質の高い観光リゾート地の形成	沖縄観光・国際交流拠点整備貸付	423
(2) 情報通信関連産業の集積	沖縄情報通信産業支援 沖縄経済自立支援(21年度創設予定)	30
(3) 亜熱帯性気候の地域特性を生かした 農林水産業の振興	沖縄農林漁業経営改善資金 沖縄農林畜水産業起業化支援資金 おきなわブランド振興資金 製糖企業等資金 水産加工施設資金	55
(4) 地域産業の振興と企業の立地促進 ・創造性に満ちた新規企業及び 新事業の創出 ・地域を支える産業の活性化 ・中小企業の成長発展	自由貿易地域等特定地域振興資金貸付 沖縄創業者支援貸付 沖縄新事業創出促進出資 基本資金(産業開発資金) 沖縄特産品振興資金貸付 沖縄中小企業経営基盤強化貸付 沖縄経済国際化促進	789

沖縄の振興分野と公庫独自制度(2)

2 科学技術の振興と国際交流・協力の推進

沖縄振興施策の分野	連携する独自制度	融資実績 (億円)※
(1) 大学院大学等による科学技術の振興と 学術研究・交流拠点の形成	沖縄自立型社会資本整備(20年度創設)	—
(2) 国際交流・協力拠点の形成を目指した 基盤整備	沖縄経済自立支援(21年度創設予定)＜再掲＞	—

3 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

沖縄振興施策の分野	連携する独自制度	融資実績 (億円)※
(1) 自然環境の保全・活用	赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)	692
(2) 高度情報通信ネットワーク社会の形成	沖縄情報通信産業支援＜再掲＞	30
(3) 生活環境基盤の整備	赤瓦住宅資金	9
	雨水利用割増融資(利用先への融資総額)	15
	位置境界明確化資金	—

4 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

沖縄振興施策の分野	連携する独自制度	融資実績 (億円)※
保健医療の充実	離島・過疎地域特例(医療資金)	13

沖縄の振興分野と公庫独自制度(3)

5 持続的発展を支える基盤づくり

沖縄振興施策の分野	連携する独自制度	融資実績 (億円)※
持続的発展を支える基盤づくり	沖縄自立型社会資本整備(20年度創設)＜再掲＞	—
	基本資金(産業開発資金)＜再掲＞	163
(1)交通体系の整備	海運 航空機	60
	沖縄経済自立支援(21年度創設予定)＜再掲＞	—
(2)情報通信基盤の整備	沖縄情報通信産業支援＜再掲＞	30
(3)安定した水資源とエネルギーの確保	電気 ガス	1,057

6 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

沖縄振興施策の分野	連携する独自制度	融資実績 (億円)※
(1)産業の振興	沖縄離島振興貸付	91
(2)交通、情報通信基盤の整備	海運＜再掲＞	60
	航空機＜再掲＞	
	沖縄経済自立支援(21年度創設予定)＜再掲＞	—

沖縄公庫独自制度充実の方向性

1. 沖縄公庫独自制度等は、歴史的・地理的特殊性等にかんがみ、残す。(政策金融改革)



2. 沖縄振興計画の後期段階等を踏まえ、振興分野の支援のため、創設・拡充を強化しているところ。



3. 今後も、沖縄振興関連施策の対象分野、沖縄の地域特性、環境変化等を踏まえた独自制度の充実を図る必要がある。